



平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月 4日

上場会社名 澤藤電機株式会社
 コード番号 6901
 (URL <http://www.sawafuji.co.jp>)

上場取引所 東京(第1部)
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 上光 勲
 問合わせ責任者 総務部長 登坂 孝之 TEL(0276)56-7320
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月 4日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成17年 4月 1日~平成17年 9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	15,741	4.5	160	20.1	205	10.8
16年 9月中間期	15,062	5.0	201	45.8	185	54.5
17年 3月期	31,136		516		560	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	132	-	6.14
16年 9月中間期	5	-	0.23
17年 3月期	162		6.91

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 21,594,395株 16年 9月中間期 21,601,618株 17年 3月期 21,600,124株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	0.00	-
16年 9月中間期	0.00	-
17年 3月期	-	3.00

(注) 17年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円00銭
 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	17,574	5,123	29.2	237.28
16年 9月中間期	17,767	4,504	25.4	208.52
17年 3月期	18,220	4,699	25.8	217.59

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 21,593,014株 16年 9月中間期 21,601,160株 17年 3月期 21,596,969株

2. 18年 3月期の業績予想(平成17年 4月 1日~平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	32,697	800	499	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円10銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

科目	当中間期末 (17.9.30)	前中間期末 (16.9.30)	前期末 (17.3.31)
	百万円	百万円	百万円
流動資産	9,910	10,322	10,874
現金及び預金	516	564	918
受取手形	239	226	212
売掛金	5,817	5,745	6,081
たな卸資産	2,866	3,401	3,226
繰延税金資産	338	271	344
その他	224	169	183
貸倒引当金	92	56	93
固定資産	7,663	7,444	7,345
有形固定資産	(3,535)	(3,855)	(3,659)
建物	1,029	1,111	1,060
機械装置	1,064	1,213	1,135
土地	1,014	1,014	1,014
その他	426	516	450
無形固定資産	(37)	(56)	(46)
投資その他の資産	(4,090)	(3,532)	(3,638)
投資有価証券	3,655	2,983	3,031
その他	436	548	608
貸倒引当金	0	0	0
合 計	17,574	17,767	18,220

科目	当中間期末 (17.9.30)	前中間期末 (16.9.30)	前期末 (17.3.31)
	百万円	百万円	百万円
流動負債	9,487	10,559	10,697
支払手形	916	1,862	1,340
買掛金	5,301	4,460	4,710
短期借入金	1,795	2,971	3,171
未払法人税等	142	119	249
未払消費税等	41	-	20
賞与引当金	365	377	354
製品保証引当金	34	22	34
その他	889	744	816
固定負債	2,962	2,703	2,822
長期借入金	11	112	23
繰延税金負債	80	-	-
退職給付引当金	2,759	2,503	2,696
役員退職慰労引当金	111	87	102
負債計	12,450	13,262	13,520
資本金	1,080	1,080	1,080
資本剰余金	117	117	117
資本準備金	117	117	117
利益剰余金	2,046	1,824	1,992
利益準備金	171	171	171
任意積立金	1,510	1,510	1,510
中間(当期)未処分利益	365	143	311
その他有価証券評価差額金	1,882	1,483	1,511
自己株式	4	1	2
資本計	5,123	4,504	4,699
合 計	17,574	17,767	18,220

比較損益計算書

科目	当中間期	前中間期	前期
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	百万円	百万円	百万円
売上高	15,741	15,062	31,136
売上原価	14,697	13,995	28,696
販売費及び一般管理費	883	865	1,923
営業利益	160	201	516
営業外収益	(84)	(53)	(137)
受取利息配当金	35	37	85
その他の収益	49	16	52
営業外費用	(39)	(69)	(93)
支払利息	6	8	17
その他の費用	33	61	75
経常利益	205	185	560
特別利益	(0)	(0)	(0)
有形固定資産売却益	-	0	0
投資有価証券売却益	0	-	-
貸倒引当金戻入益	0	-	-
特別損失	(4)	(126)	(264)
有形固定資産売却損	0	0	0
有形固定資産廃却損	4	2	18
投資有価証券売却損	-	2	2
退職給付会計基準変更時差異償却額	-	121	242
税引前中間(当期)純利益	201	58	296
法人税、住民税及び事業税	112	294	537
法人税等調整額	43	230	402
中間(当期)純利益	132	5	162
前期繰越利益	232	148	148
中間(当期)未処分利益	365	143	311

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料 原価法に基づく先入先出法を採用している。
貯蔵品 原価法に基づく最終仕入原価法を採用している。

(2) 有価証券

子会社株式

原価法に基づく移動平均法を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

原価法に基づく移動平均法を採用している。

(3) デリバティブ

時価法を採用している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用している。
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。
但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用期間(5年)による定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当中間期末の債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上している。

(3) 製品保証引当金

製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当中間期の負担額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,211百万円)については、5年による按分額を費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建売上債権

ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権について為替予約取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額等を基礎にして評価している。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(貸借対照表の注記)

当中間期末 前中間期末 前期末

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。

2. 有形固定資産の減価償却累計額		11,953	11,845	11,819	百万円
3. 担保に供している資産	有形固定資産	1,626	1,691	1,651	百万円

(損益計算書の注記)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。

(リース取引の注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

		当中間期	前年中間期	前期
(1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計相当額及び(中間) 期末残高相当額		工具・器具 ・什器備品	工具・器具 ・什器備品	工具・器具 ・什器備品
	取得価額相当額	44 百万円	92 百万円	92 百万円
	減価償却累計相当額	44 百万円	79 百万円	86 百万円
	(中間)期末残高相当額	- 百万円	12 百万円	5 百万円
(2)未経過リース料(中間)期末 残高相当額	— 年 内	- 百万円	12 百万円	5 百万円
	— 年 超	- 百万円	- 百万円	- 百万円
	合 計	- 百万円	12 百万円	5 百万円
(3)支払リース料及び 減価償却費相当額	支払リース料	4 百万円	8 百万円	16 百万円
	減価償却費相当額	4 百万円	8 百万円	16 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(注) 取得価額相当額および未経過リース料(中間)期末残高相当額の算定は、有形固定資産の(中間)期末残高等に占める未経過リース料(中間)期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。

2. オペレーティング・リース取引に係る注記

		当中間期	前年中間期	前期
未経過リース料	— 年 内	0 百万円	5 百万円	2 百万円
	— 年 超	- 百万円	0 百万円	- 百万円
	合 計	0 百万円	6 百万円	2 百万円